

**2016年3月期 第2四半期
決算説明会**

2015年 11月12日

日本無線株式会社

代表取締役社長 土田 隆平

- 1. 2015年度 第2四半期業績**
- 2. 2015年度 通期業績見通し**
- 3. 業績達成に向けた課題と対策**
- 4. 2015年度 経営方針の進捗**
 - 4-1. 成長戦略の遂行**

1. 2015年度 第2四半期業績

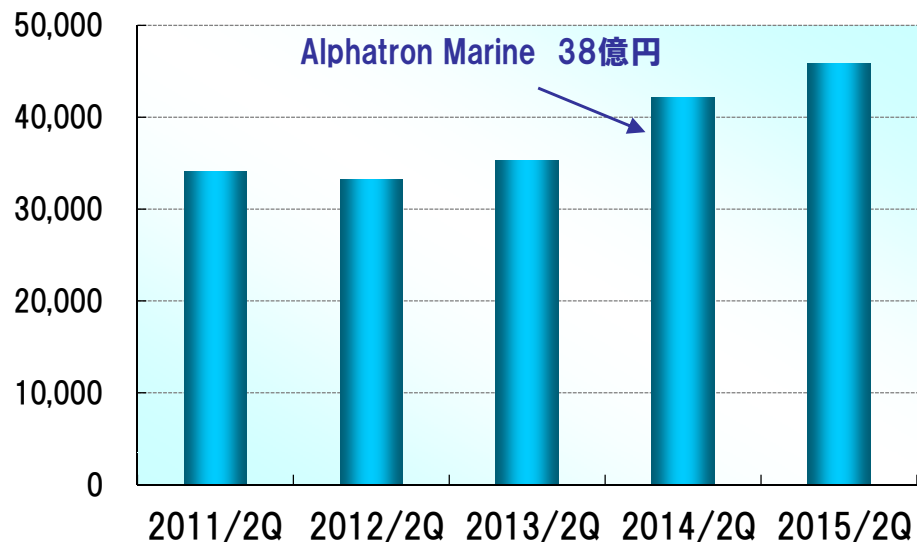
1-1. 2015年度 第2四半期業績

単位:百万円

連結業績	2014年度 第2四半期 実績	2015年度 第2四半期 期初計画	2015年度 第2四半期 実績	前年 同期比	計画比
売上高	42,129	42,800	45,801	3,672	3,001
営業利益	▲2,080	▲3,000	▲2,353	▲273	647
経常利益	▲2,039	▲2,900	▲2,201	▲162	699
四半期純利益	▲2,778	▲3,800	▲2,078	700	1,722

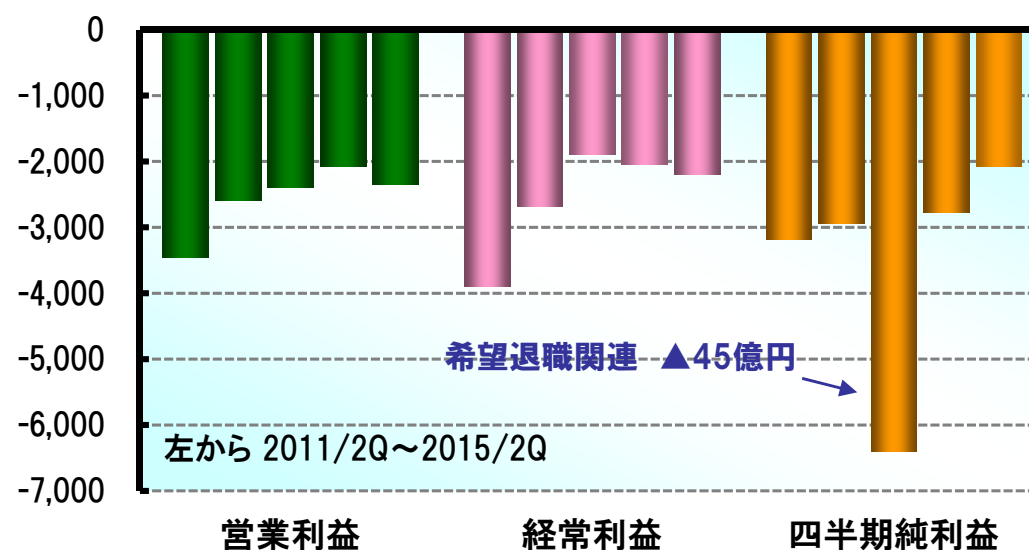
第2四半期 売上高の推移

単位:百万円



第2四半期 利益の推移

単位:百万円



1-2. 2015年度 第2四半期 事業別実績

(上段)売上高・(下段)営業利益

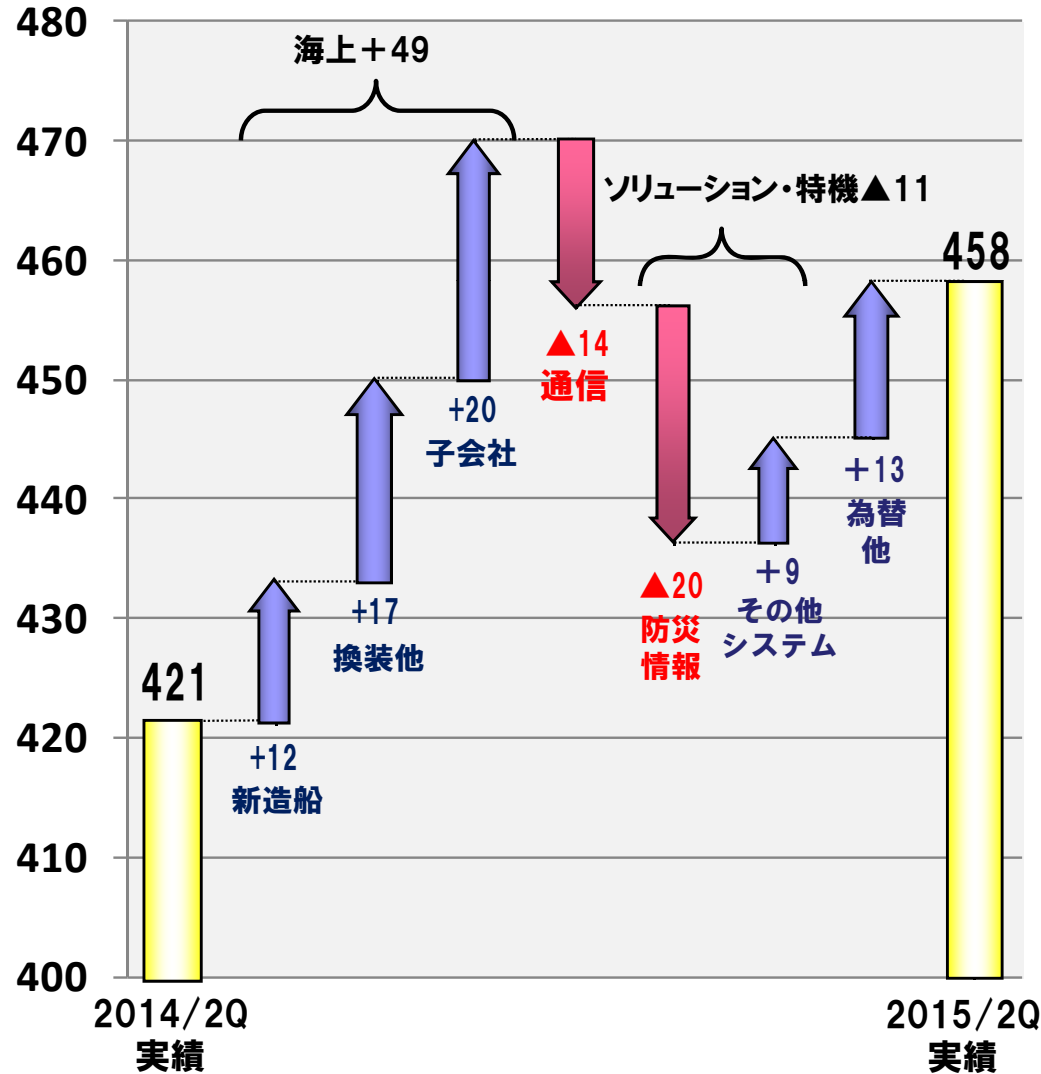
単位:百万円

連結業績	2015年度			前年	
	第2四半期 実績	第2四半期 期初計画	第2四半期 実績	同期比	計画比
海上機器	16,291 ▲161	19,100 300	22,298 1,182	6,007 1,343	3,198 882
通信機器	7,225 ▲442	5,900 ▲400	5,894 ▲390	▲1,331 52	▲6 10
ソリューション・特機	17,679 ▲1,308	16,900 ▲2,600	16,578 ▲3,086	▲1,101 ▲1,778	▲322 ▲486
その他	933 ▲168	900 ▲300	1,029 ▲59	96 109	129 241
合 計	42,129 ▲2,080	42,800 ▲3,000	45,801 ▲2,353	3,672 ▲273	3,001 647

1-3. 売上高・営業利益分析① 前年同期比

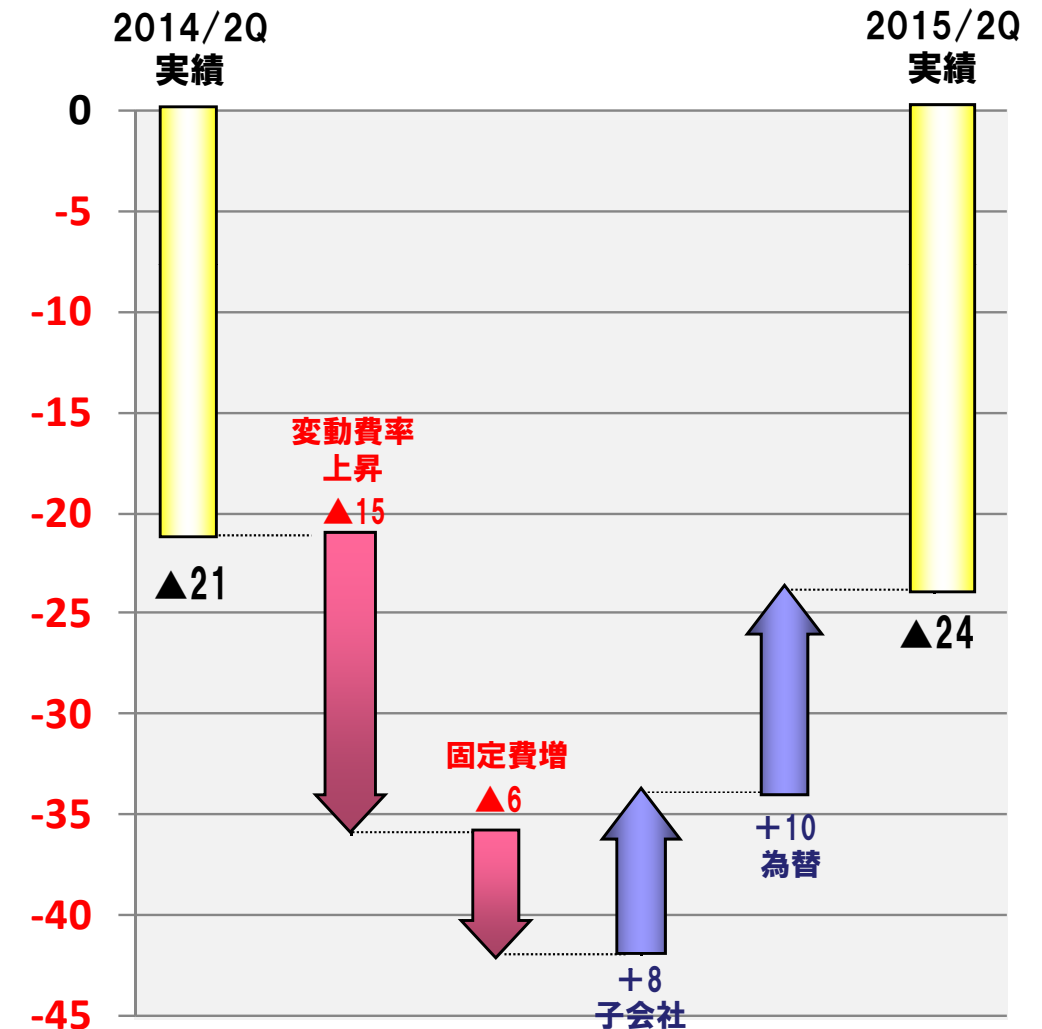
売上高 (前年同期比)

単位:億円



営業利益 (前年同期比)

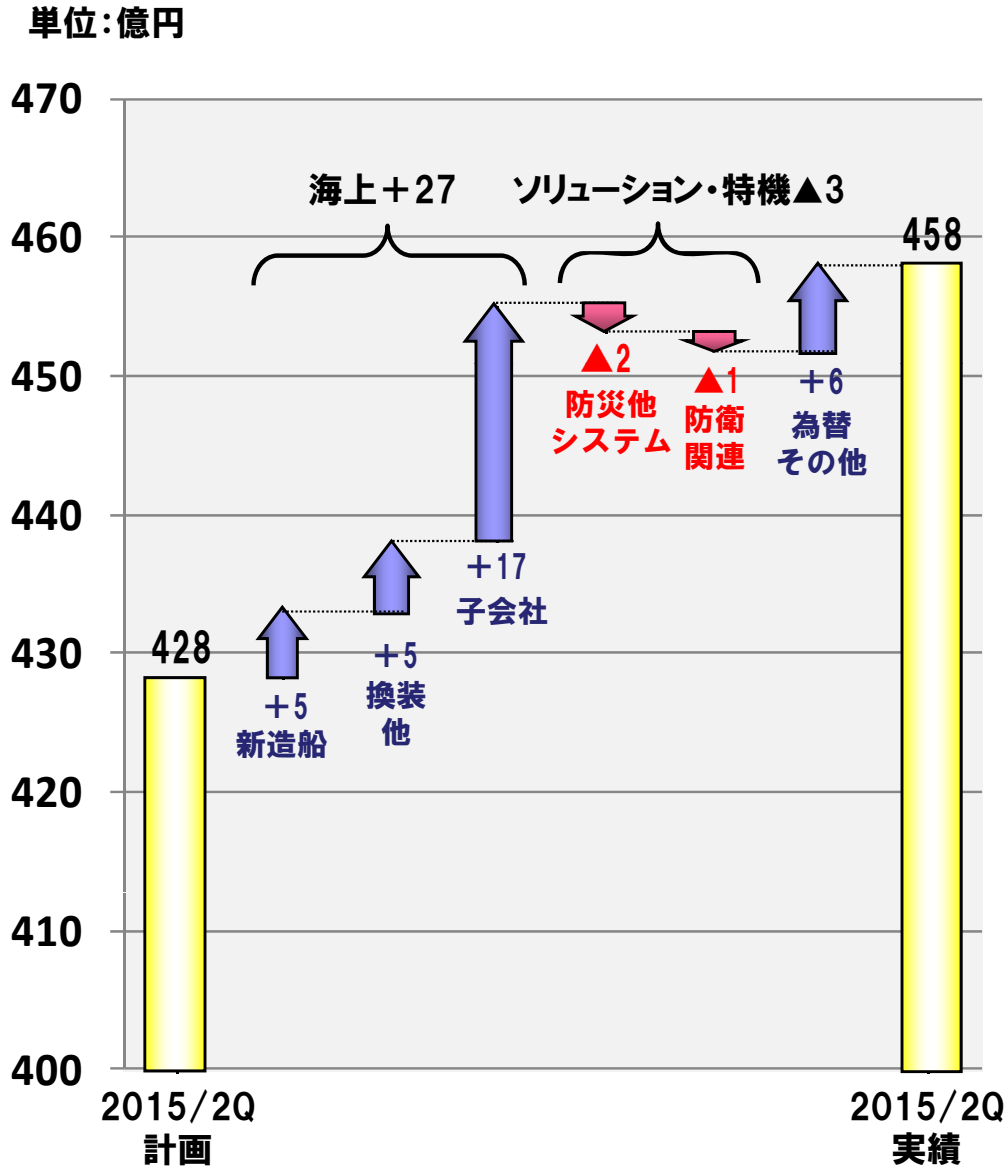
単位:億円



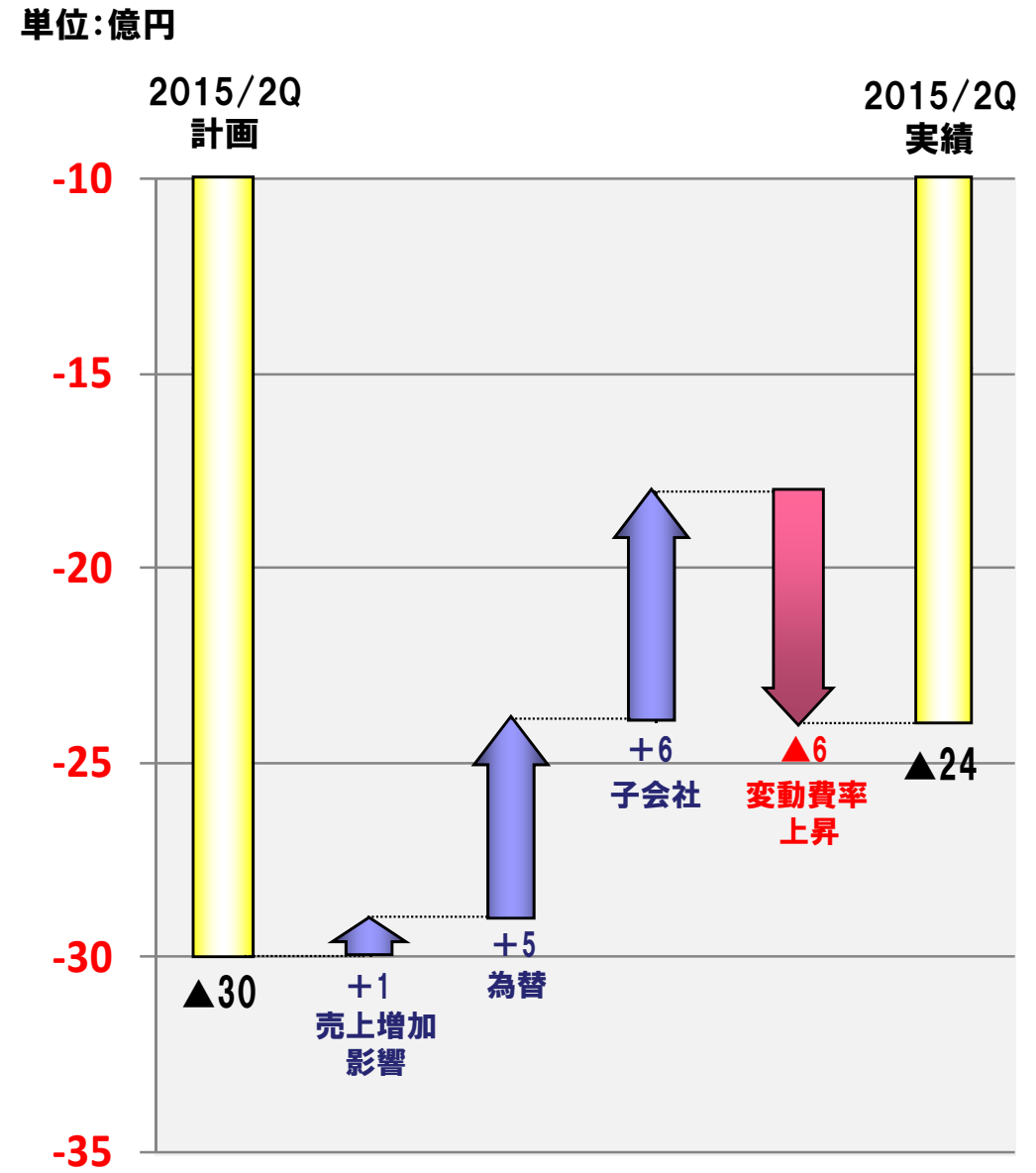
※ 各セグメントの売上高増減は、為替影響を除いた値

1-3. 売上高・営業利益分析② 期初計画比

売上高 (期初計画比)



営業利益 (期初計画比)

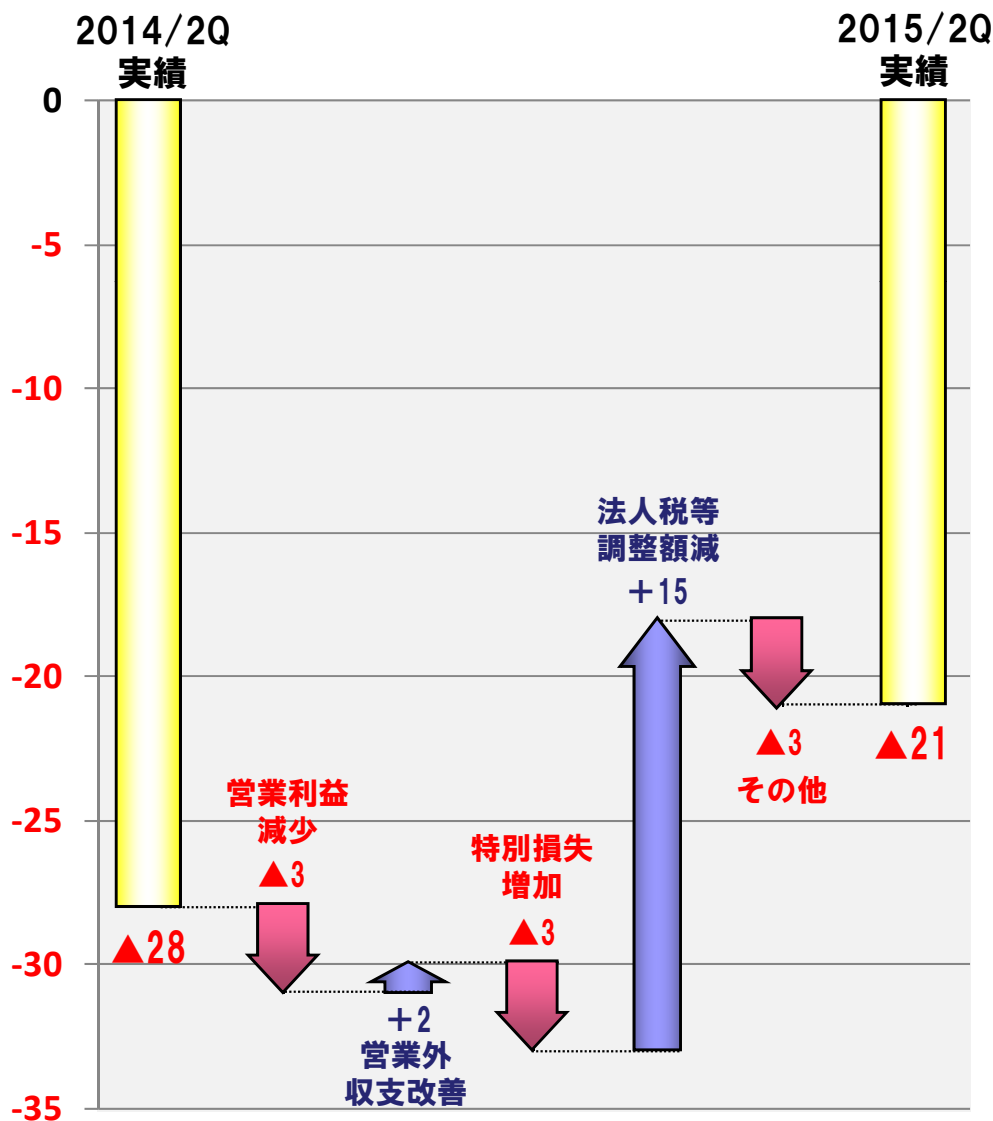


※ 各セグメントの売上高増減は、為替影響を除いた値

1-4. 四半期純利益分析

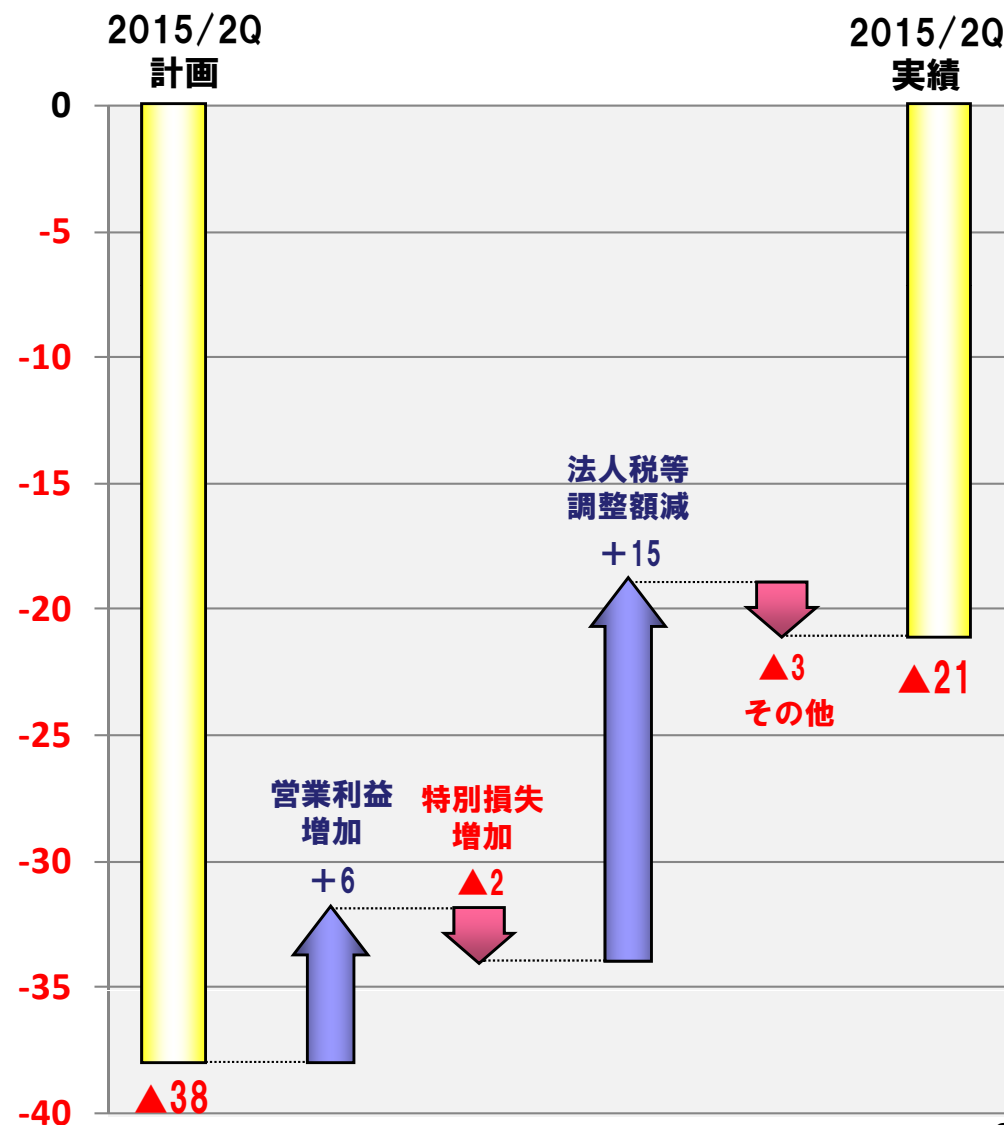
四半期純利益 (前期実績比)

単位: 億円



四半期純利益 (期初計画比)

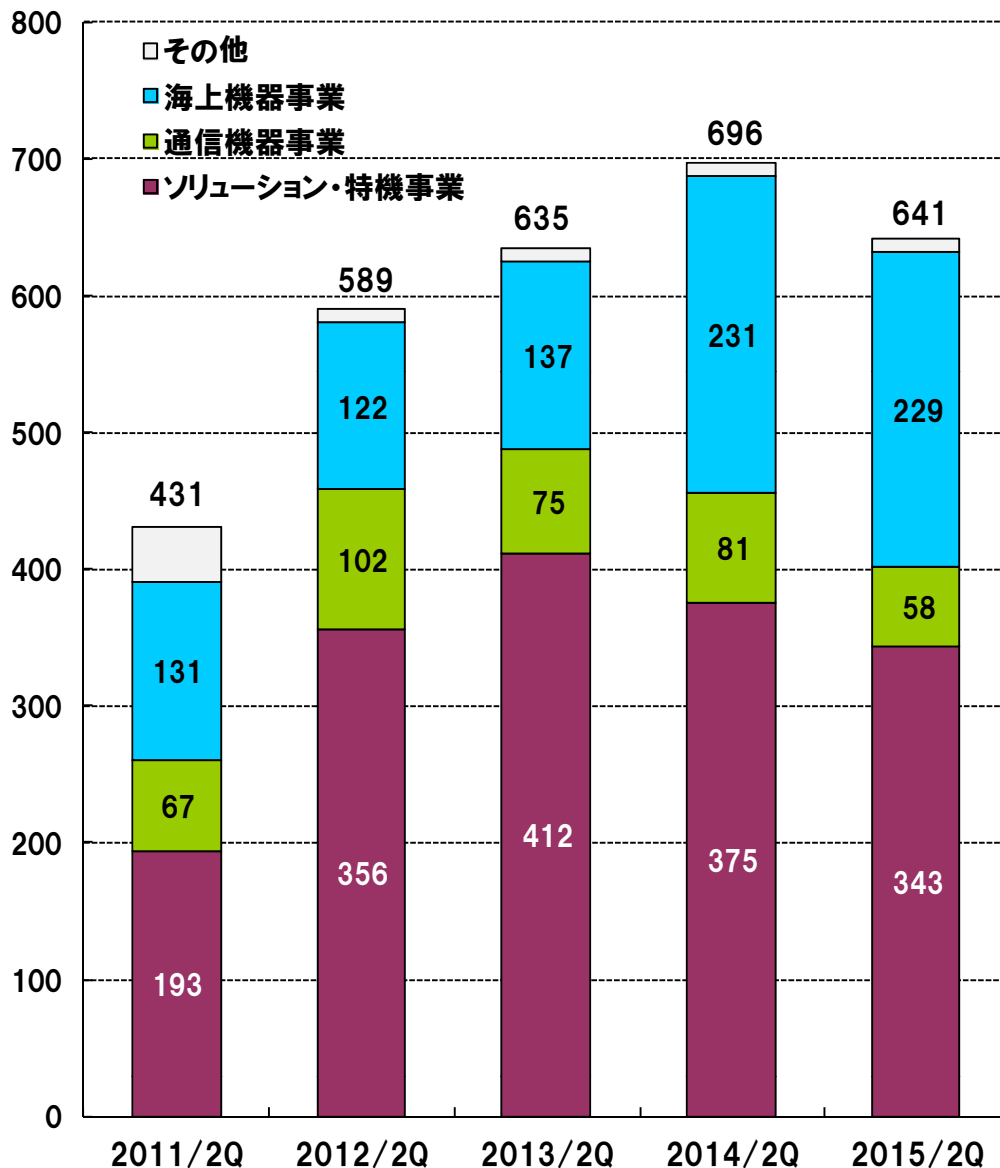
単位: 億円



1-5. 受注実績・受注残高

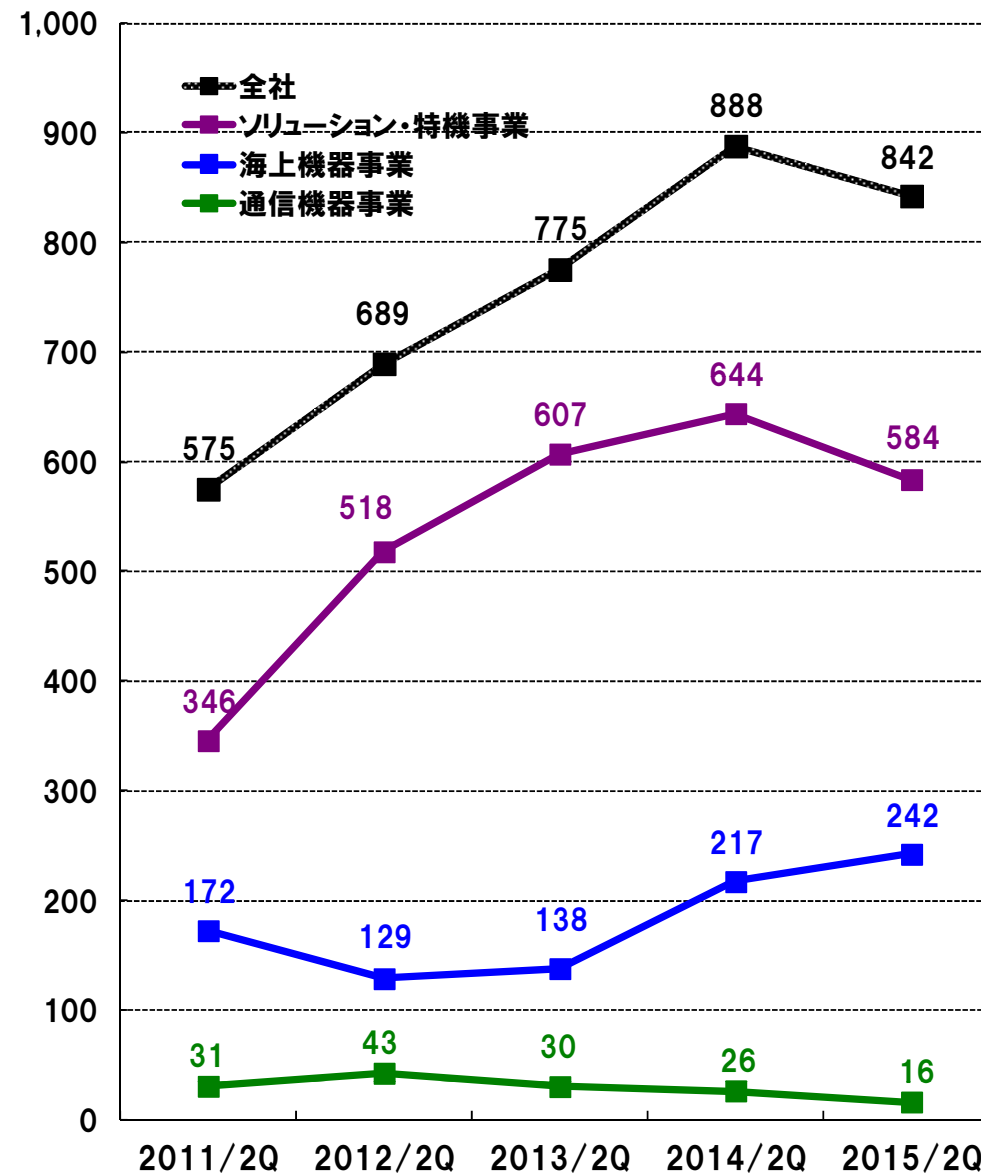
受注実績推移(連結)

単位:億円



期末受注残高推移(連結)

単位:億円



※2012年度よりセグメント集計方法を変更(官公庁向け事業の子会社業績をその他からソリューション・特機事業へ移行)

2. 2015年度 通期業績見通し

2-1. 2015年度 通期見通し

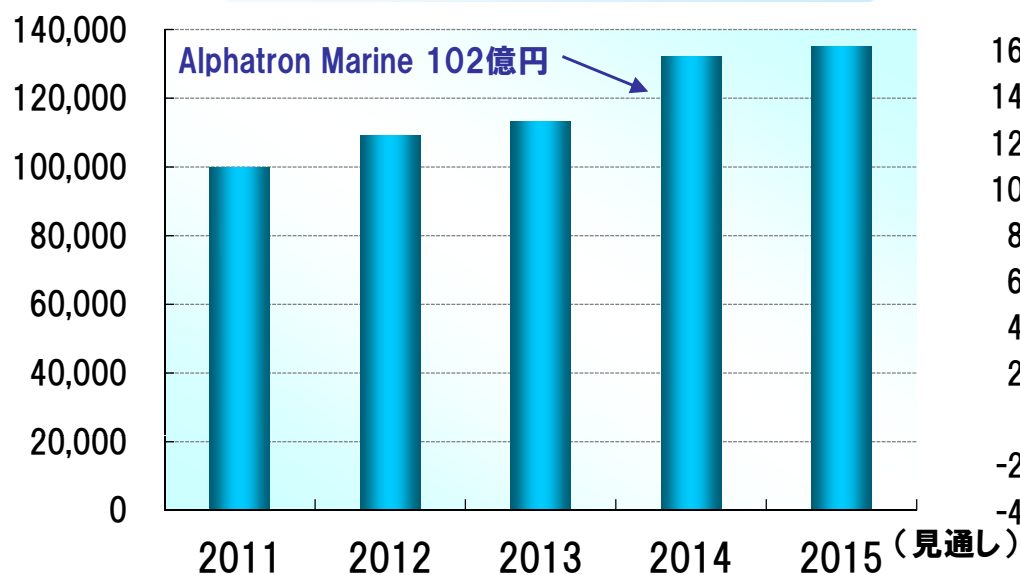
※2015年度下期 適用為替レート 1ドル=¥120、1ユーロ=¥130

単位:百万円

連結業績	2014年度 通期 実績	2015年度 通期 期初計画	2015年度 通期 見通し	前期比
売上高	132,251	135,000	135,000	2,749
営業利益	7,713	7,000	7,000	▲713
経常利益	7,942	7,200	7,200	▲742
当期純利益	14,342	3,500	3,500	▲10,842
1株当たり配当金(円)	5.00	10.00	10.00	

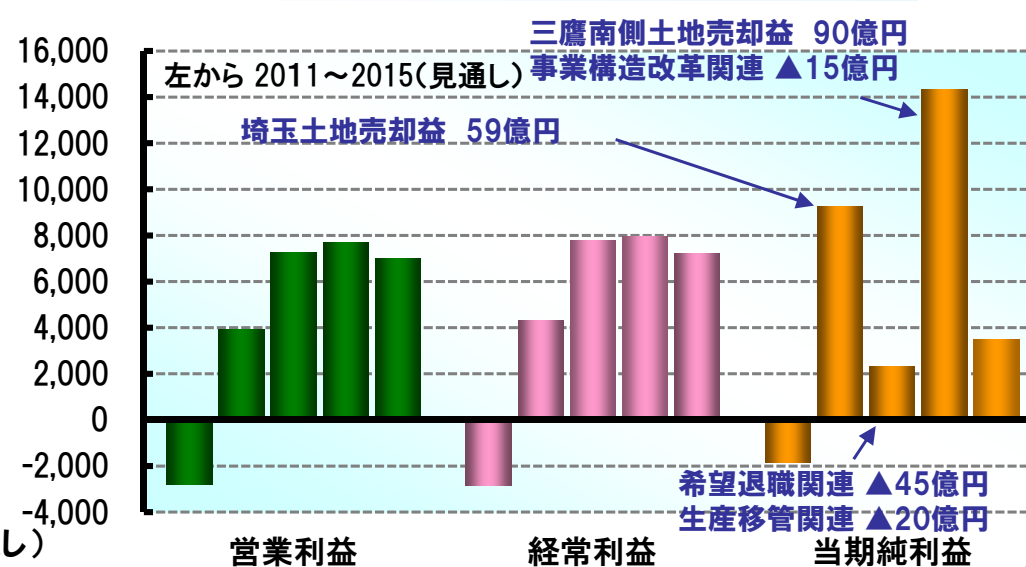
単位:百万円

通期 売上高の推移



単位:百万円

通期 利益の推移



(上段)売上高・(下段)営業利益

単位:百万円

連結業績	2015年度			前期比	
	通期実績	通期期初計画	通期見通し	前期比	計画比
海上機器	37,883	42,900	44,900	7,017	2,000
	979	1,500	2,200	1,221	700
通信機器	17,241	18,200	16,200	▲1,041	▲2,000
	28	500	▲200	▲228	▲700
ソリューション・特機	75,196	72,100	72,100	▲3,096	0
	6,909	5,300	5,300	▲1,609	0
その他	1,928	1,800	1,800	▲128	0
	▲203	▲300	▲300	▲97	0
合計	132,251	135,000	135,000	2,749	0
	7,713	7,000	7,000	▲713	0

3. 業績達成に向けた課題と対策

◆◆ 2015年度 事業計画 ◆◆
売上高 1,350億円 営業利益 70億円
当期純利益 35億円

◆◆ 概況 ◆◆

売上：大型防災事業は減少、海上事業が受注好調

営業利益：研究開発費増加、拠点分散に伴う費用増を計画

3つの課題



1. 仕事量の確保
2. 生産の下期偏重への対応
3. コストダウン

1. 仕事量の確保



顧客情報の精査と営業活動の強化

海上機器事業

- 換装需要の取込み
- 衛星通信・電子海図販売の強化

通信機器事業

- 車載機事業(輸入車向け)の需要取込み

ソリューション・特機事業

- 水・河川情報システム等の受注促進

仕事量： 当年度に売上貢献する受注高

2. 生産の下期偏重への対応

▶ 出荷スケジュールの早期決定による生産計画の確立

ソリューション・特機事業

- 当年度に売上計上が可能となる受注案件の精査
- 出荷スケジュール早期決定による生産の平準化
- 短納期生産を可能にする生産計画の確立

3. コストダウン

▶ 要因分析結果に基づく、コストダウンの実行

海上機器事業

- 物流体制効率化

 - 国内→物流・サービス拠点移転、再構築

 - 海外→NJRC-SZ* 生産品の海外直送の推進

- コストダウンモデルの投入

- 海外現地部品調達の促進

通信機器事業

- VA・設計変更推進、廉価部品採用

*NJRC-SZ: Shenzhen NJRC Technology Co., Ltd.のこと

4. 2015年度 経営方針の進捗

4-1. 成長戦略の遂行

■ 基本方針

- 新興国を中心とした海外事業の拡大
- 安全・安心／環境事業の強化・拡大
- 情報提供サービス事業の創設
- 協業(M&A、業務提携等)の推進
- 成長に必要な投資の積極化



■ 事業方針

- 海上機器事業**
- ◆ 海外拠点の強化による市場シェア拡大
 - ◆ 省エネ・安全運航支援の情報サービス事業を加速

- 通信機器事業**
- ◆ 安全・安心、環境関連事業にフォーカスした事業の展開
 - ◆ 車載機器事業と業務用無線システム化事業の拡大

- ソリューション・特機事業**
- ◆ 新興国向け統合システムを「防災」、「港湾」、「航空」分野で拡大(海外ソリューション事業)
 - ◆ 民需事業の拡大

海外拠点の強化

- 北米拠点(ヒューストン)の設立
- 中国拠点の営業力強化

情報サービス事業

- 電子海図販売とコンテンツ制作に着手
- 新型ECDIS*用トレーニングシステムの対応
- 最適航路サービス(J-Marine Routing)の試験運用

* ECDIS:電子海図情報表示装置



AMB北米拠点：Alpatron Marine USA Inc.

新造船市場

- 統合ブリッジにより欧州商船案件の受注増加
- 大型コンテナ・タンカーの高仕様ブリッジ提案
- 中国オフショア建造造船所に統合ブリッジ提案



AMBと共同開発した5画面構成の
商船ブリッジコンソール
JRC Premium Bridge

換装市場

- ECDIS換装需要への取組み
- VDR^{*}換装の拡販

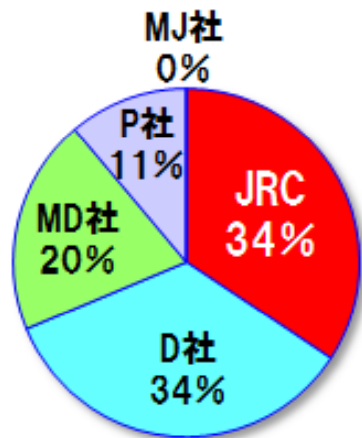


Multi Function Display

* VDR: Voyage Data Recorder (航海データ記録装置)

車載事業

- 輸入車向けETC2.0*の採用車種を拡大
- ETC2.0市場の需要拡大への対応強化



車載器メーカーシェア
(2015年6月)



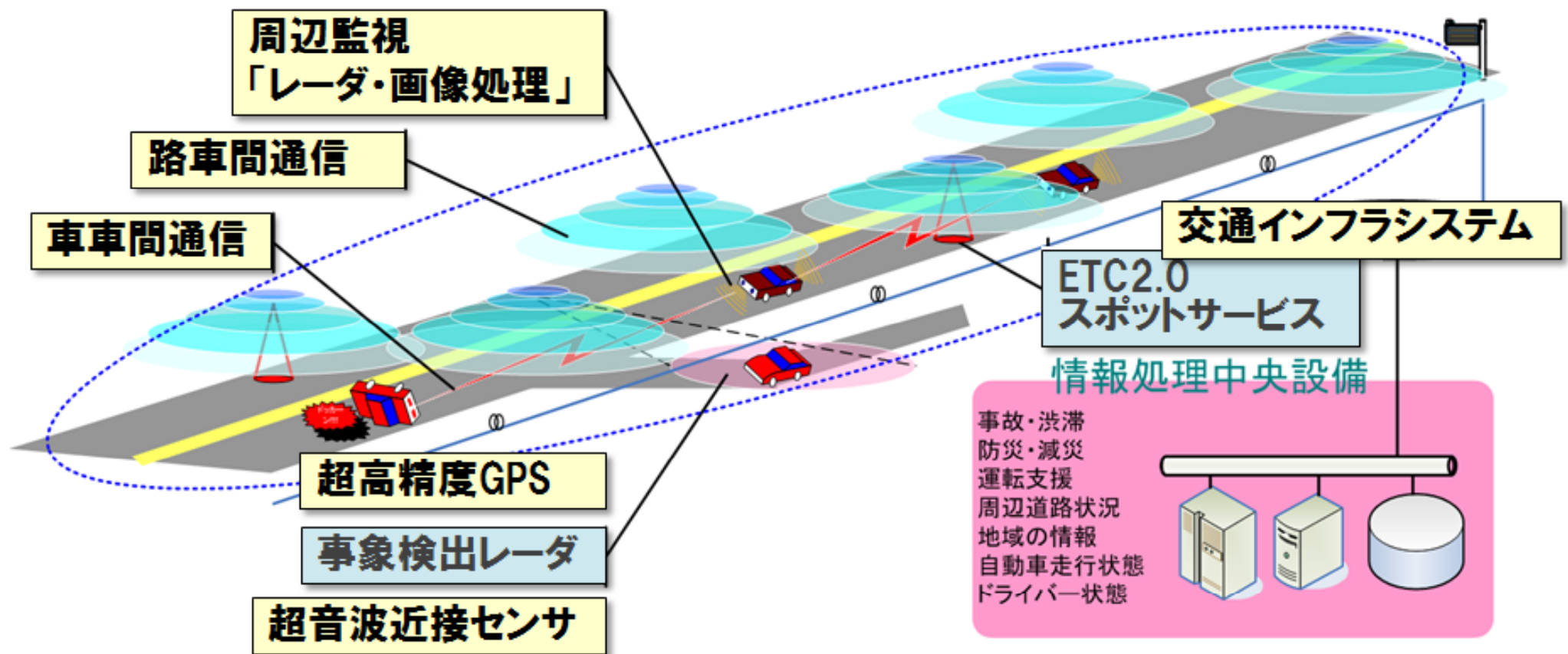
今秋の四輪向けETC
2.0サービス内容発表
に需要喚起を期待

* ETC2.0：道路側のアンテナであるITSスポットとの双方向通信による運転支援サービス
(これまでDSRCと呼ばれていたサービスが次世代ETCとして進化)

将来に向けた開発

- 次世代交通インフラ・車載機(事故防止・渋滞緩和・環境保全)の検討

“目指す高度情報・交通システム”の概念



海外ソリューション事業の拡大



- 「防災」、「港湾」、「航空」の分野で統合システムを展開
- ODA*と非ODAの双方でアプローチ

防災分野

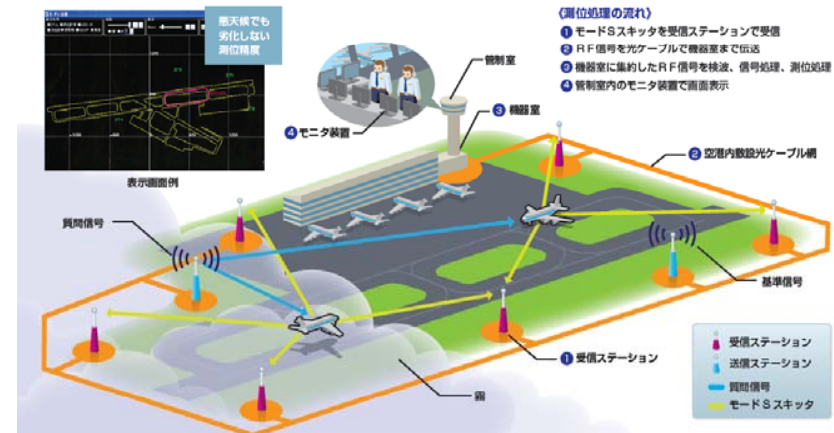
- ✓ 気象レーダ連携の総合洪水予警報システム
- ✓ 土石流予警報システム

港湾分野

- ✓ レーダ、海岸局、情報システムを融合した統合監視システム

航空分野

- ✓ 空港気象レーダ、航空機位置管理システム、遠隔管制システムの統合システム



*ODA: Official Development Assistance(政府開発援助)

民需事業の拡大

- 道路事業者への道路管理ソリューションの提案
- 電力事業者へのマイクロ通信設備の提案

“新たな道路交通管理ソリューション”



JRC 日本無線



「新しい日本無線」の実現に向けて！

*** 注意事項 ***

- **本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。**
- **従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知おき願います。**